

山梨県の労働市場の動き (平成28年度分)

[概況]

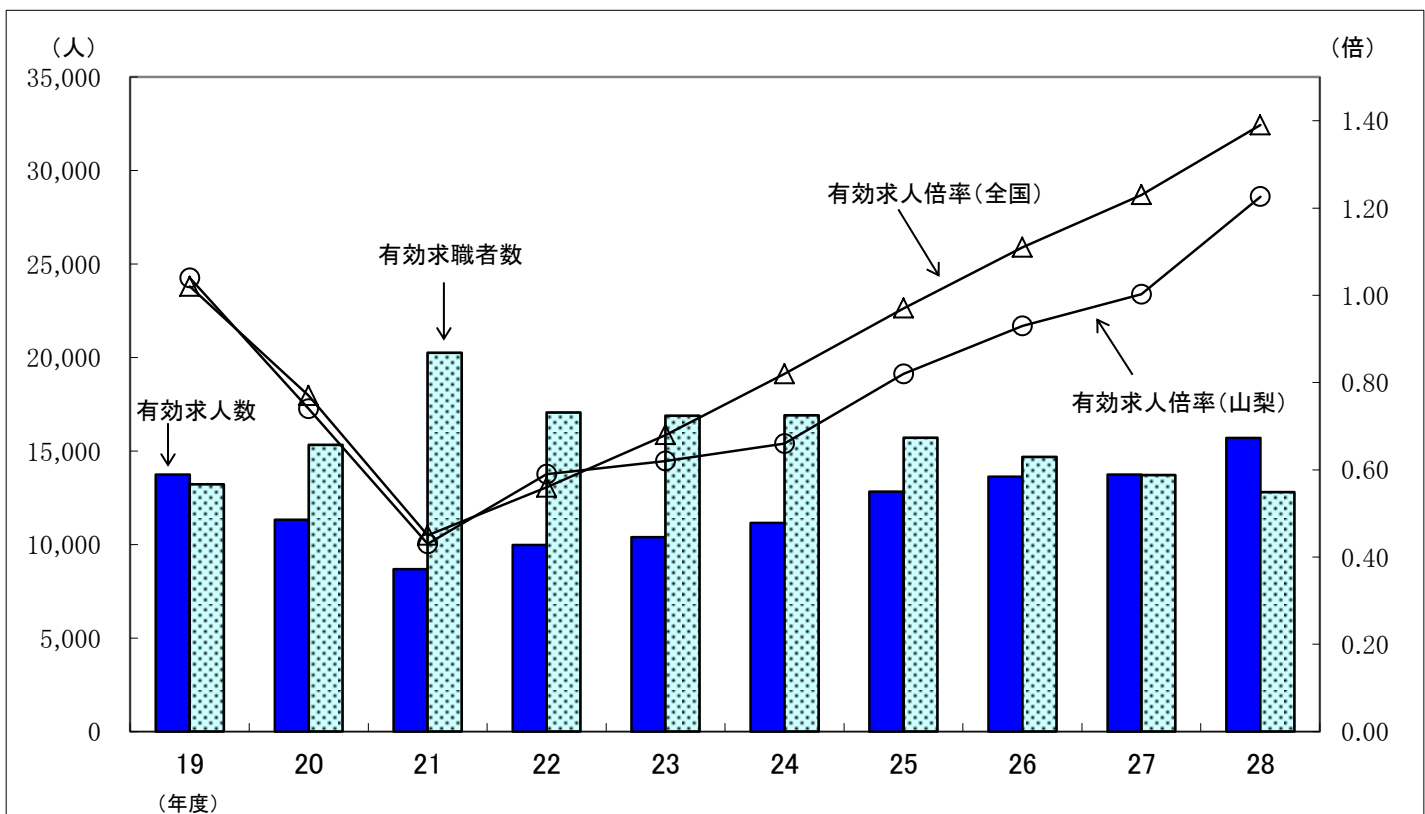
- 平成28年度平均の有効求人倍率は1.23倍で、前年度の1.00倍に比べて0.23ポイント上昇。
- 平成28年度の年間有効求人数(月平均)は15,701人となり、前年度比で14.3%(1,960人)増加。
- 平成28年度の年間有効求職者数(月平均)は12,806人となり、同比で▲6.6%(900人)減少。

新規求人数(年度計)は68,787人となり、前年度比で見ると、12.8%(7,815人)増加となりました。

これを主な産業別で見ると、建設業5.7%(244人)、製造業22.8%(1,965人)、情報通信業15.2%(107人)、卸売業、小売業11.5%(932人)、学術研究、専門・技術サービス業20.6%(183人)、宿泊業、飲食サービス業6.4%(351人)、生活関連サービス業、娯楽業10.2%(328人)、教育、学習支援業17.9%(214人)、医療、福祉11.9%(1,324人)、サービス業17.2%(1,763人)は増加となりました。一方、運輸業、郵便業▲1.3%(42人)は減少となりました。

なお、県内の主要産業である製造業のうち、主力の食料品製造業28.3%(647人)、金属製品製造業31.8%(135人)、はん用機械器具製造業11.5%(47人)、生産用機械器具製造業46.3%(238人)、業務用機械器具製造業20.3%(87人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業66.4%(263人)は増加となり、電気機械器具製造業▲2.3%(20人)、輸送用機械器具製造業▲1.7%(7人)は減少しました。

企業規模別の状況を見ると、29人以下規模14.6%(5,674人)、30～99人規模16.4%(2,342人)、100～299人規模4.0%(209人)は増加となりましたが、300～499人規模▲9.7%(99人)、500～999人規模▲27.9%(274人)、1,000人以上規模▲7.0%(37人)は減少となりました。



項目	年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
年間有効求職者数		13,213	15,330	20,252	17,052	16,884	16,910	15,703	14,688	13,706	12,806
年間有効求人数		13,738	11,328	8,695	9,990	10,403	11,151	12,838	13,635	13,741	15,701
有効求人倍率		1.04	0.74	0.43	0.59	0.62	0.66	0.82	0.93	1.00	1.23
全国有効求人倍率		1.02	0.77	0.45	0.56	0.68	0.82	0.97	1.11	1.23	1.39

(注) 1. 年間有効求人数、年間有効求職者数は月平均。
 2. 有効求人倍率は、年度平均。
 3. 文中の産業分類は、平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づくもの。

一 般 職 業 紹 介 状 況 (学卒を除き、パートを含む)

【人、%】

項 目	年 度	平成27年度	前年度比・差	平成28年度	前年度比・差
1	年間有効求職数(人)	164,473	▲ 6.7	153,676	▲ 6.6
	うち45歳以上の者	73,930	▲ 5.5	69,905	▲ 5.4
	うち55歳以上の者	40,775	▲ 5.9	39,455	▲ 3.2
2	新規求職申込件数(件)	41,681	▲ 5.9	39,190	▲ 6.0
	うち45歳以上の者	17,540	▲ 5.1	16,957	▲ 3.3
	うち55歳以上の者	9,560	▲ 4.7	9,549	▲ 0.1
3	年間有効求人数(人)	164,888	0.8	188,407	14.3
4	新規求人数(人)	60,972	0.2	68,787	12.8
5	就職件数(件)	14,652	▲ 1.0	14,318	▲ 2.3
	うち45歳以上の者	5,990	1.5	6,313	5.4
	うち55歳以上の者	2,916	▲ 1.4	3,251	11.5
6	紹介件数(件)	59,421	▲ 9.6	55,480	▲ 6.6
7	有効求人倍率(3/1)(倍)	1.00	0.07	1.23	0.23
8	新規求人倍率(4/2)(倍)	1.46	0.09	1.76	0.30
9	就職率(5/2×100)(%)	35.2	1.8	36.5	1.3
10	充足率(5/4×100)(%)	24.0	▲ 0.3	20.8	▲ 3.2

(注) 10欄充足率は就職件数を充足数とみなします。

産業別新規求人数の推移（年度）

【人、%】

項目 産業名	平成27年度	平成28年度		
	実数	実数	前年度比	前年度差
A, B 農, 林, 漁業(01~04)	943	1,173	24.4	230
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	6	14	133.3	8
D 建設業(06~08)	4,292	4,536	5.7	244
(06 総合工事業)	2,843	2,942	3.5	99
E 製造業(09~32)	8,603	10,568	22.8	1,965
09 食料品製造業	2,289	2,936	28.3	647
10 飲料・たばこ・飼料製造業	291	369	26.8	78
11 繊維工業	262	349	33.2	87
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	38	30	▲ 21.1	▲ 8
13 家具・装備品製造業	73	94	28.8	21
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	211	180	▲ 14.7	▲ 31
15 印刷・同関連業	136	150	10.3	14
16 化学工業	128	182	42.2	54
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	-	0
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	464	492	6.0	28
19 ゴム製品製造業	21	41	95.2	20
21 窯業・土石製品製造業	185	161	▲ 13.0	▲ 24
22 鉄鋼業	40	63	57.5	23
23 非鉄金属製造業	120	173	44.2	53
24 金属製品製造業	425	560	31.8	135
25 はん用機械器具製造業	410	457	11.5	47
26 生産用機械器具製造業	514	752	46.3	238
27 業務用機械器具製造業	428	515	20.3	87
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	396	659	66.4	263
29 電気機械器具製造業	854	834	▲ 2.3	▲ 20
30 情報通信機械器具製造業	208	360	73.1	152
31 輸送用機械器具製造業	409	402	▲ 1.7	▲ 7
20, 32 その他の製造業	701	809	15.4	108
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33~36)	20	43	115.0	23
G 情報通信業(37~41)	706	813	15.2	107
H 運輸業, 郵便業(42~49)	3,208	3,166	▲ 1.3	▲ 42
I 卸売業, 小売業(50~61)	8,109	9,041	11.5	932
J 金融業, 保険業(62~67)	377	249	▲ 34.0	▲ 128
K 不動産業, 物品賃貸業(68~70)	793	978	23.3	185
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	889	1,072	20.6	183
M 宿泊業, 飲食サービス業(75~77)	5,503	5,854	6.4	351
N 生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)	3,216	3,544	10.2	328
O 教育, 学習支援業(81,82)	1,198	1,412	17.9	214
P 医療, 福祉(83~85)	11,091	12,415	11.9	1,324
Q 複合サービス事業(86,87)	502	453	▲ 9.8	▲ 49
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	10,272	12,035	17.2	1,763
S, T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	1,244	1,421	14.2	177
合 計	60,972	68,787	12.8	7,815
29人以下	38,960	44,634	14.6	5,674
30~99人	14,310	16,652	16.4	2,342
100~299人	5,173	5,382	4.0	209
300~499人	1,018	919	▲ 9.7	▲ 99
500~999人	981	707	▲ 27.9	▲ 274
1,000人以上	530	493	▲ 7.0	▲ 37

(注) ① 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

企 業 整 備 状 況

平成28年度

【前年(同月)比】(件、人、%)

項 目	合 計				内 訳				規 模 別(件数)				中 高 年 齡 者 数	
	件 数	対前年 増減率	人 員	対前年 増減率	人 員 整 理		倒 産		29人 以下	30～ 99人	100～ 499人	500人 以上		
					件数	人員	件数	人員						
平成21年度	97 (▲ 28.7)	2,119 (▲ 25.1)	85	1,879	12	240	42	26	25	4	1,120	
平成22年度	65 (▲ 33.0)	1,198 (▲ 43.5)	55	1,022	10	176	38	15	10	2	591	
平成23年度	51 (▲ 21.5)	1,651 (37.8)	43	1,524	8	127	21	15	12	3	695	
平成24年度	64 (25.5)	1,564 (▲ 5.3)	57	1,377	7	187	32	17	10	5	895	
平成25年度	63 (▲ 1.6)	973 (▲ 37.8)	49	739	14	234	31	17	13	2	610	
平成26年度	48 (▲ 23.8)	1,701 (74.8)	43	1,492	5	209	22	9	11	6	1,134	
平成27年度	50 (4.2)	968 (▲ 43.1)	37	490	13	478	27	15	8	0	486	
平成28年度	27 (▲ 46.0)	469 (▲ 51.5)	24	344	3	125	16	7	3	1	238	
平 成 27 年 度	4月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5月	4 (0.0)	173 (96.6)	2	19	2	154	1	2	1	0	60
	6月	1 (0.0)	6 (▲ 90.0)	1	6	0	0	1	0	0	0	2
	7月	3 (50.0)	40 (▲ 33.3)	2	16	1	24	1	2	0	0	20
	8月	4 (33.3)	118 (145.8)	4	118	0	0	2	1	1	0	45
	9月	3 (▲ 57.1)	42 (▲ 65.9)	3	42	0	0	2	1	0	0	28
	10月	10 (100.0)	166 (▲ 72.6)	6	91	4	75	6	2	2	0	104
	11月	7 (250.0)	83 (102.4)	7	83	0	0	4	1	2	0	47
	12月	7 (40.0)	120 (44.6)	6	65	1	55	3	2	2	0	93
	1月	4 (100.0)	66 (94.1)	3	19	1	47	2	2	0	0	32
2月	1 (▲ 88.9)	17 (▲ 93.8)	0	0	1	17	1	0	0	0	8	
3月	6 (100.0)	137 (552.4)	3	31	3	106	4	2	0	0	47	
平 成 28 年 度	4月	4 (-)	117 (-)	3	17	1	100	2	0	2	0	17
	5月	1 (▲ 75.0)	15 (▲ 91.3)	1	15	0	0	0	1	0	0	7
	6月	3 (200.0)	44 (633.3)	3	44	0	0	1	1	1	0	29
	7月	2 (▲ 33.3)	59 (47.5)	2	59	0	0	1	1	0	0	29
	8月	3 (▲ 25.0)	43 (▲ 63.6)	2	24	1	19	2	1	0	0	33
	9月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10月	1 (▲ 90.0)	5 (▲ 97.0)	1	5	0	0	1	0	0	0	1
	11月	3 (▲ 57.1)	45 (▲ 45.8)	2	39	1	6	3	0	0	0	28
	12月	4 (▲ 42.9)	62 (▲ 48.3)	4	62	0	0	3	1	0	0	36
	1月	0 (▲ 100.0)	0 (▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2月	2 (100.0)	30 (76.5)	2	30	0	0	1	0	0	1	23
	3月	4 (▲ 33.3)	49 (▲ 64.2)	4	49	0	0	2	2	0	0	35

(注) 県内の公共職業安定所を通じて、5人以上の解雇・雇止めについて事業所からの任意の届出により把握した状況です。
企業整備が複数月に亘って実施される場合は、開始月に一括して計上しています。

※▲は、減少である。 ※(-)は前年同月の数値が「0」のため計算不可。

※平成28年度の数値は、平成29年3月迄の合計であり、「対前年増減率」の数値は、平成27年度計と平成29年3月迄の合計との比較です。

◆企業整備状況を前年度比でみると、件数は▲46.0%(23件)減少、企業整備人員は▲51.5%(499人)減少となりました。
企業整備人員は、469人のうち、男性が56.1%(263人)、女性が43.9%(206人)です。
年齢構成では、45歳以上の中高年齢者層は50.7%(238人)です。